

平成28年第1回定例会（2月議会） 産業観光分科会・委員会 提出資料

平成28年2月24日
産業労働部

【補正予算（追加提案）関連】

産業政策課	平成28年度産業労働部の重点施策について	1
地域産業振興課	伝統的工芸品等振興事業について	2
	航空機産業強化支援事業について	4
	プロフェッショナル人材活用 促進事業について	8
商業貿易課	あきた情報産業拠点形成事業について【新規】	10

平成２８年度 産業労働部の重点施策について

産 業 労 働 部

《『あきた未来総合戦略』と『ＴＰＰ』を見据えた産業振興による仕事づくり》



《県内企業の競争力強化と海外展開の推進》

施策 １ 企業の経営基盤の強化と地域産業の振興

【ポイント】

- ▼中小企業振興条例・関連施策の普及啓発の推進（中小企業支援団体と連携したきめ細かな情報提供）
- ▼中小企業へのハード・ソフト両面に対する支援（がんばる中小企業応援事業による新たな取組支援）
- ▼競争力の強化に向けた人材面での支援（企業のプロフェッショナル人材等の採用に向けた支援）
- ▼企業ニーズに対応した資金繰り支援（制度融資の金利引き下げ）
- ▼地域資源を活用した産業振興（伝統的工芸品等の海外展開支援、食品事業者の生産・経営基盤の強化）
- ▼円滑な事業承継の促進（事業承継支援機関と連携したきめ細やかな支援、後継者の育成支援）

◆企業の経営基盤の強化	
○ 中小企業振興条例推進事業	4, 276 千円
○ がんばる中小企業応援事業	248, 601 千円
新 拡 プロフェッショナル人材活用促進事業	7, 500 千円
（ ²⁷ 補正 51, 092 千円）	
○ 中小企業振興資金貸付事業	28, 681, 544 千円
○ 経営安定資金貸付事業	39, 427, 042 千円
○ 新事業展開資金貸付事業	4, 833, 582 千円
○ 県単機械類貸与事業	1, 598, 867 千円
○ 企業競争力強化事業	88, 383 千円
○ 産業デザイン活用促進事業	14, 818 千円
○ 技術支援加速化事業	10, 736 千円

◆地域産業の振興	
新 拡 伝統的工芸品等振興事業	10, 410 千円
（ ²⁷ 補正 12, 487 千円）	
○ 食品事業者基盤強化事業	21, 357 千円
○ 提案型地域産業パワープラズ事業	21, 293 千円
◆中小企業の事業承継や事業再生の支援	
○ 事業承継推進事業	20, 602 千円
○ 新事業展開資金貸付事業（再掲）	
（うち事業承継資金貸付事業）	255, 466 千円
○ 再建企業特別融資事業	456 千円

施策 ２ 秋田の成長を牽引する企業の育成と成長分野への新たな事業展開

【ポイント】

- ▼地域経済を牽引する中核企業の育成とサプライチェーンの形成促進
- ▼産業技術センターのもつコア技術の県内企業への移転による付加価値の高い製品開発支援
- ▼成長分野への事業展開支援
 - ▽自動車産業（人材育成やＱＣＤの向上に向けた支援、取引拡大に向けたマッチング支援）
 - ▽航空機産業（一貫工程化等に向けたインフラ整備の支援、航空機人材の育成支援）
 - ▽医療福祉関連産業（中核企業と大学、産業技術センターとの連携による新製品の開発支援）
 - ▽情報関連産業（新規立地等の支援、高度情報関連技術者の育成、データビジネスの拠点化の促進）
- ▼幅広い年代やＡターン希望者への起業支援（若年層の起業支援の強化、創業支援資金の金利引き下げ）
- ▼商店街を中核とする中心市街地における賑わい創出支援、先駆的な事業者のネットワーク強化

◆中核企業の育成と技術イノベーションの創出	
○ ものづくり中核企業創出促進事業	144, 516 千円
○ 先進的技術等開発支援事業	28, 999 千円
○ サプライチェーン形成促進事業	8, 210 千円
新 あきたものづくり創生事業	34, 109 千円
◆自動車関連産業と航空機関連産業の振興	
自動車産業強化支援事業	36, 499 千円
新 拡 航空機産業強化支援事業	8, 573 千円
（ ²⁷ 補正 291, 563 千円）	
◆付加価値の高い情報関連産業の確立	
新 拡 情報関連産業立地促進事業	13, 735 千円
新 あきた情報産業拠点形成事業（ ²⁷ 補正	18, 149 千円
4, 242 千円）	
○ 情報関連産業振興事業	4, 242 千円

◆起業の促進と商業・サービス業の振興	
新 拡 あきた起業促進事業	26, 885 千円
○ 新事業展開資金貸付事業（再掲）	
（うち創業支援資金貸付事業）	704, 726 千円
○ 商業活性化・まちづくり支援事業	3, 716 千円
○ サービス産業ビジネス展開支援事業	3, 000 千円
◆医工連携による医療機器関連産業の育成	
○ 医療福祉関連産業成長促進事業	20, 701 千円

施策 ３ 「新エネルギー立県秋田」の創造と環境・リサイクル産業の拠点化

【ポイント】

- ▼本県をフイールドとする効率的な風車メンテナンス人材育成システムの構築
- ▼洋上風力発電の導入促進と「あきた洋上風力発電関連産業フォーラム」を通じた関連産業の育成
- ▼水素エネルギーの取組推進に向けた産学官によるコンソーシアムの形成
- ▼地熱エネルギーの多面的利用による地域振興に向けた調査・検討
- ▼県営水力発電所の能力増強（早口発電所の大規模改良）
- ▼環境・リサイクル産業の創出・育成の促進

◆新エネルギー関連産業の創出・育成	
新 拡 新エネルギー産業創出・育成事業	29, 329 千円
○ 早口発電所大規模改良事業	737, 396 千円
◆環境・リサイクル産業の拠点化	
○ 環境・リサイクル産業集積促進事業	49, 840 千円
○ レアメタル等リサイクル資源特区推進事業	7, 634 千円

施策 ４ 海外取引の拡大と産業拠点の形成

【ポイント】

- ▼ＴＰＰを見据えた県内企業の海外展開支援（東南アジア諸国における海外展開のサポート、海外展示会への出展や海外拠点の設置に向けた支援）
- ▼秋田港の利用拡大と物流拠点化の促進（秋田港コンテナ取扱量拡大に向けた荷主奨励金制度の拡充）
- ▼東アジア等との経済交流の拡大（企業間交流の促進、ロシア沿海地方にビジネスアドバイザーを配置）
- ▼成長が見込まれる分野の誘致活動の推進と本社機能等の移転促進、工業団地造成による企業進出の促進

◆東アジア等とのビジネス拡大と物流ネットワークの構築	
新 拡 県内企業海外展開支援事業	43, 924 千円
新 拡 環日本海物流ネットワーク構築推進事業	43, 126 千円
○ 東アジア経済交流強化事業	14, 286 千円
◆企業誘致の推進と企業の投資促進	
○ 企業立地促進事業	4, 361, 484 千円
新 拡 本社機能等移転促進事業	92, 846 千円
○ 立地環境プロモーション強化事業	6, 701 千円
○ 産業集積化促進事業	12, 132 千円
○ 工業団地開発事業費	1, 067, 215 千円

施策 ５ 秋田の産業を支える人材の育成

【ポイント】

- ▼秋田の産業を支える若者の育成（県内企業の情報発信、マッチング機会の提供、職場見学会の実施、女子学生を対象とした交流会の開催）
- ▼Ａターン就職の促進（移住定住相談と就職支援の一体化したフリーストップ支援、マッチング機会の提供）
- ▼成長分野を担う産業人材の育成（技術専門学校での職業訓練カリキュラムの充実）

◆県内就職の促進と多様な人材の確保	
新 拡 秋田を支える人材確保支援事業	31, 746 千円
○ 県内就職促進事業	42, 096 千円
新 中小企業・小規模事業者機能強化支援事業	12, 185 千円
◆産業構造の変化に対応した産業人材の育成	
○ 職業能力開発支援事業	419, 538 千円

伝統的工芸品等振興事業について
（伝統的工芸品等海外展開促進事業【新規】）

地域産業振興課

1 目 的

国内市場が縮小を続ける中、日本の伝統文化やものづくりに対する関心が高まっている海外への展開を支援することにより、新たな販路の開拓とブランド化につなげる。

2 概 要

（１） 海外向け商品魅力発掘事業 **2, 680 千円**

海外において伝統的工芸品等のブランド化及び販売に実績のある人材を活用し、海外で通用する商品の掘り起こしと磨き上げを行う。

（２） 欧州展開プロモーション事業 **5, 307 千円**

日本文化に対して関心が高く、かつ世界への発信力が強いフランス・パリで秋田の食・酒・観光と連携したプロモーション活動を行う。

- ・事 業 内 容：欧州展開支援を行っている事業者が所有する展示コーナーへの出展（25㎡、10品目程度）
- ・事 業 期 間：9月～10月頃（2週間）
- ・委 託 予 定 先：S A S E N I S（フランス・パリの現地法人、クールジャパン機構出資）

※ 出展事業者のみならず産地全体のPR活動を行うと共に、プロモーション活動のフィードバックを実施予定

（３） 伝統的工芸品等振興補助金（海外展開枠） **4, 500 千円**

海外展開に取り組む事業者や産地組合等を3カ年にわたり支援する。

- ・補 助 対 象：産地組合、協会、事業者
- ・補助対象経費：展示会出展、商品開発、PR活動等に要する経費
- ・補 助 率：2／3以内
- ・補 助 期 間：3年間
- ・補 助 上 限：500万円（3年間合計）

3 予算額	12,487千円
(1) 海外向け商品魅力発掘事業	2,680千円
内 訳	・アドバイザー謝金 1,280千円 ・アドバイザー旅費 1,327千円 ・使用料等 73千円
(2) 欧州展開プロモーション事業	5,307千円
内 訳	・委託料 4,500千円 ・職員旅費 807千円
(3) 伝統的工芸品等振興補助金（海外展開枠）	4,500千円（補助金）

《参考》海外展開の事例

○樺細工

- ・ヨーロッパの展示会へ継続的に出展することで有名ブランドへの納品やコラボ商品の開発につなげた
- ・ヨーロッパのセレクトショップやティークショップへ納品
- ・中国へ業者を通じて販売

○川連漆器

- ・ヨーロッパのセレクトショップへ納品
- ・今年度よりヨーロッパへ「味噌・漬け物」と連携した販路調査を行い、来年度は展示会への出展を予定

○大館曲げわっぱ

- ・フランス・パリでは「BENTO」ブームであり、国内の業者を通じて弁当箱を販売
- ・北米へ業者を通じてランチョンマットを販売

○秋田杉桶樽

- ・外国人旅行者がお土産に購入

○その他

- ・Google とパートナーシップを結び、秋田の伝統的工芸品を「Made in Japan:日本の匠」プロジェクトを通じて世界に発信

航空機産業強化支援事業について

地域産業振興課

1 目 的

航空機産業における一貫工程化、サプライチェーンの形成につながる設備投資に対して支援するとともに、中核を担う技術者の育成、高校生に対する啓蒙により、航空機産業を担う人材を確保・育成し、航空機産業の拠点化を推進する。

2 概 要

(1) 地方創生産業インフラ整備事業【新規】 286,268千円

重点的に育成を図ることとしている産業分野におけるサプライチェーンの形成、企業間連携等複数の県内企業の参画が見込まれ、県内への波及効果が高い事業計画を知事が認定し、認定計画に基づく設備投資に対し、助成する。

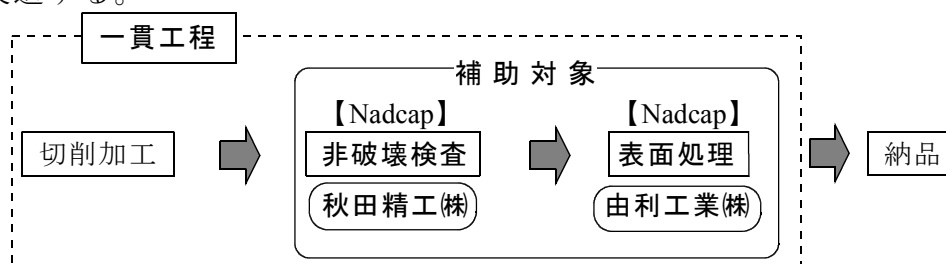
対 象 分 野	航空機産業、自動車産業、新エネルギー関連産業、医療福祉関連産業（製造業分野に限定）	
対 象 企 業	県内に製造拠点を有する中小企業者	
補 助 要 件	事業計画（5年間）について知事の認定を受け、事業計画申請後2年以内の投下固定資産額が1億円以上であること。	
対 象 経 費	建物取得費（※ ₁ ）、設備取得費、工事費	
補 助 率 等	補助率	基 準
	1 / 2	一貫工程化、新たな製品の製造、部品のモジュール化を目的とした施設・設備投資で国際的な認証の取得を伴うものなど県内への高い波及効果が見込まれること ➡①
	1 / 3	一貫工程化、新たな製品の製造、部品のモジュール化を目的とした施設・設備投資で複数企業により組合（※ ₂ ）を組織し、構成企業が共同利用すること又は複数企業により新会社を設立し、当該新会社が利用すること ➡②
	1 / 4	一貫工程化、新たな製品の製造、部品のモジュール化を目的とした設備投資で複数企業が連携して取り組むこと
補 助 上 限	5億円	
計画認定期間	平成27年10月～平成32年3月	

※₁ 建物取得費は補助率1 / 4の事業は対象外

※₂ 組合・・・事業協同組合、協業組合、有限責任事業組合 等

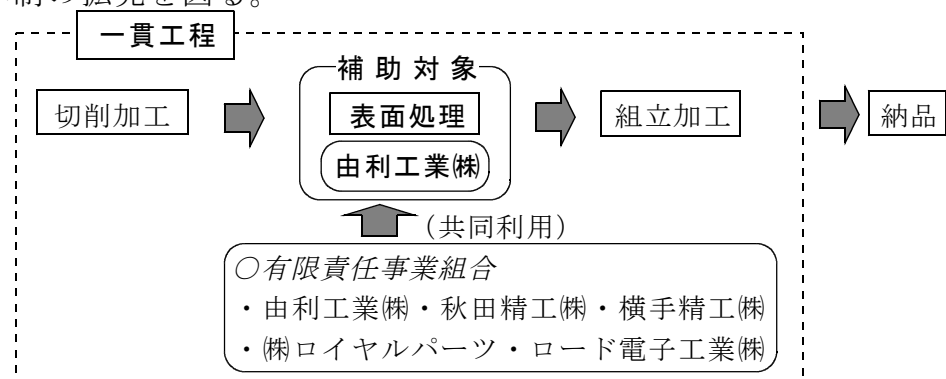
① Nadcap の認証取得による一貫工程導入

非破壊検査及び表面処理の設備を新たに導入をしたうえで Nadcap の認証を取得し、一貫工程により新たにエンジン部品（エンジンギアボックス）を製造する。



② 組合の組織化による表面処理設備共同利用

航空機内装品（ギャレー）の表面処理設備を新たに由利工業株式会社が導入し、組合員とともに活用することで県内における一貫工程の導入と生産体制の拡充を図る。



・事業費等内訳

	総事業費(千円)	補助予定額（千円）		
		28年度	29年度	計
①	780,943	246,258	144,213	390,471
②	120,030	40,010	0	40,010
計	900,973	286,268	144,213	430,481

※ ①は28年度の設備導入後に一部を交付し、Nadcap取得（29年度予定）後に残額を交付する。

（２）航空機産業技術者育成事業

2,362千円

企業の管理職層や中核を担う技術者を対象として、航空機産業全般にわたる知識の習得を目指して、1年間にわたり計6回の研修会を開催するほか、サプライチェーンの構築事例の視察を実施する。

- 事業内容：
- ・切削加工技術、熱処理技術、検査技術等の個別技術や製造コスト等にかかる研修会の開催（4回）
 - ・研修参加者によるサプライチェーン構築事例（石川県予定）の視察

○事業期間：平成28年4月～平成28年11月

○参加者数：10社11人

《参考》 27年度事業

航空機産業概論、品質管理等の航空機産業に必要となる基礎的内容にかかる研修会の開催（27年12月、28年2月の2回）

（3）未来の航空機産業人材育成事業

2, 933千円

航空機産業に興味のある高校1年生30人を公募し、航空専門学校による特別講義を実施するとともに、県内企業や大手航空機メーカーの工場見学会を開催するほか、航空宇宙関連技術者による講演会を開催する。

- 事業内容：・県内航空機産業の概況等の説明
・県内航空機関連企業の工場見学会
・航空専門学校による特別講義
・大手航空機メーカーの工場見学会
・航空宇宙関連技術者による講演会の開催

○事業期間：平成28年11月～平成29年3月

《参考》 27年度事業

航空機産業に興味のある高校1年生を対象とした、特別講義、工場見学会の開催。

- 12月～1月 参加者募集（30人）
○2月26日 航空機産業アドバイザーによる県内航空機産業の概況等の説明及び県内航空機関連企業の工場見学会の開催
○3月23日 中日本航空専門学校（岐阜県関市）による特別講義
○3月24日 川崎重工業(株)岐阜工場（岐阜県各務原市）見学会

3 予算額

291, 563千円

（1）地方創生産業インフラ整備事業

286, 268千円（補助金）

（2）航空機産業技術者育成事業

2, 362千円

内 訳	・委託料	1, 892千円
	・職員旅費	218千円
	・使用料等	252千円

（3）未来の航空機産業人材育成事業

2, 933千円

内 訳	・委託料	1, 766千円
	・講師等旅費	211千円
	・使用料	400千円
	・謝金等	406千円
	・印刷費等	150千円

《参考》平成28年度における航空機産業関連事業 300,136千円

○設備投資支援

・地方創生産業インフラ整備事業 286,268千円(2月補正予算)

○認証取得支援 6,000千円(当初予算)

○人材育成支援

・サプライヤー育成事業 559千円(当初予算)

・航空機産業技術者育成事業 2,362千円(2月補正予算)

・未来の航空機産業人材育成事業 2,933千円(2月補正予算)

○販路開拓支援 1,607千円(当初予算)

○ネットワーク構築支援 149千円(当初予算)

○航空機産業戦略会議 258千円(当初予算)

プロフェッショナル人材活用促進事業について

地域産業振興課

1 目 的

新事業への挑戦や積極的な販路の開拓など「攻めの経営」をしている県内企業の成長を促進するため、人材面での経営基盤の強化に向けた支援機能の充実を図る。

2 概 要

今後の事業展開に意欲的な企業の中核人材の採用をサポートするプロフェッショナル人材戦略拠点（以下、「拠点」という。）を、引き続き、（公財）あきた企業活性化センター内に設置し、人材面での経営基盤の強化に向けた支援機能の充実を図る。

・事業内容

① 拠点の設置・運営

拠点にスタッフを4名配置し、企業訪問によるプロフェッショナル人材ニーズの掘り起こし等を行う。

② プロフェッショナル人材戦略協議会の開催（月1回程度）

参加対象者：金融機関、民間人材ビジネス事業者、商工団体等

③ 地域の中小企業の経営者向けセミナーの企画・運営

④ 雇用まで踏み込めない企業へのアドバイザー等としての活用支援（初回に限り招聘経費（5万円まで）を負担）

・事業期間

委託契約締結の日から平成29年3月31日まで

3 予算額

51,092千円

内 訳	・職員旅費	499千円
	・委託料	50,593千円

委託料の内訳

・人件費	27,600千円
・セミナー開催費	1,764千円
・拠点運営費	7,775千円
・スタッフ旅費	3,634千円
・外部専門家謝金等	1,813千円
・一般管理費	4,259千円
・消費税及び地方消費税	3,748千円

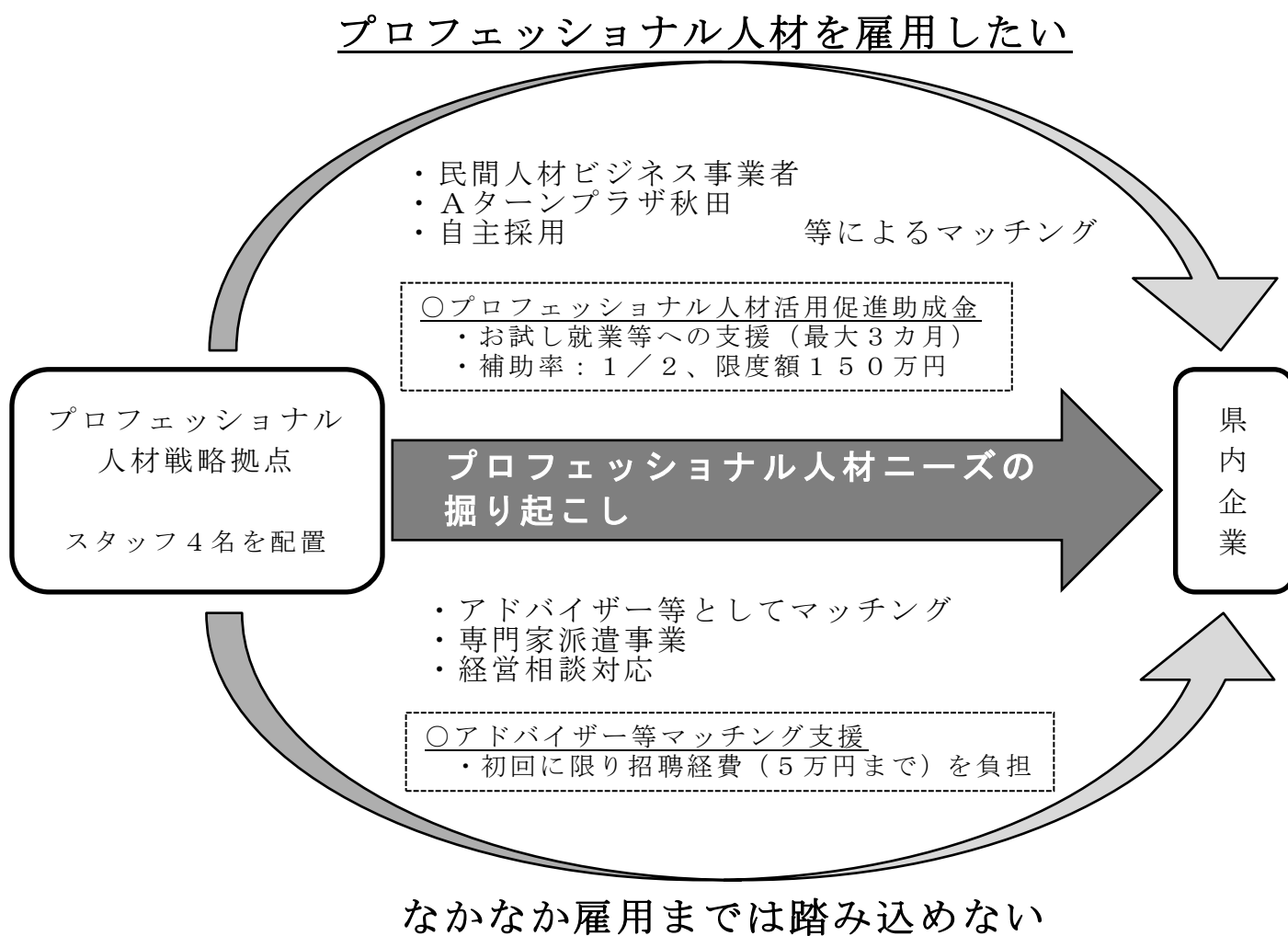
参考：平成28年度当初予算事業

プロフェッショナル人材活用促進助成金事業【新規】 7,500千円

県内企業が拠点を通じプロフェッショナル人材を受け入れるに当たり、新たに雇用する又は一定期間の「お試し就業」を実施した場合、受入企業が負担した経費の一部を助成する。

- ・補助対象：県内企業
- ・補助対象経費：給与、転居費用、民間人材事業者に支払う紹介手数料等
- ・補助率：1／2
- ・限度額：150万円
- ・補助期間：3カ月

【イメージ図】



あきた情報産業拠点形成事業について【新規】
（データビジネス拠点化促進事業）

商 業 貿 易 課

1 目 的

事業活動のグローバル化と情報通信技術の普及や拡大を背景に、世界的に市場が拡大している情報産業について、大都市圏等の大規模市場からの案件に対応する開発拠点化を目指し、ビッグデータへの県内情報関連産業の対応体制整備を促進する。

2 概 要

センサーやスマートフォンなどの普及により、市場の大幅な拡大が見込まれるビッグデータ分野において、データを解析する技術者が不足している状態にあることから、高付加価値なデータビジネスの拠点化を促進するため、データ分析者を養成する実践的なプログラムによる講座を実施する。

- ・事業内容：ワークショップ、実践集中講座、ハッカソンを開催
- ・事業期間：平成28年3月から平成29年3月まで
- ・委託先：民間企業等（公募）
- ・参加者：20名程度（県内情報関連企業の技術者）

3 予算額

		4, 242千円（委託料）
委託料の内訳	講師人件費・旅費	1, 731千円
	機器レンタル	2, 045千円
	会場使用料他	466千円

（参考）

○ ビッグデータ

従来のデータベース管理ツールやデータ処理アプリケーションでは処理することが困難なほど巨大で複雑なデータの集積物を指す。

この大量のデータを収集、蓄積及び分析することにより、新たなビジネスの創出などにつなげる取組が行われている。

○ データ分析者

データを加工・処理し、ビッグデータをコンピュータで扱えるように整形した上で、数学や統計学を駆使したデータ分析を行う技術者。

○ ハッカソン

ハック（コンピュータのプログラムを書くこと）とマラソンを掛け合わせた造語。グループ毎に出し合ったアイデアを元に短期間で集中的にプログラミングし、仕上げていく人材育成トレーニング。